

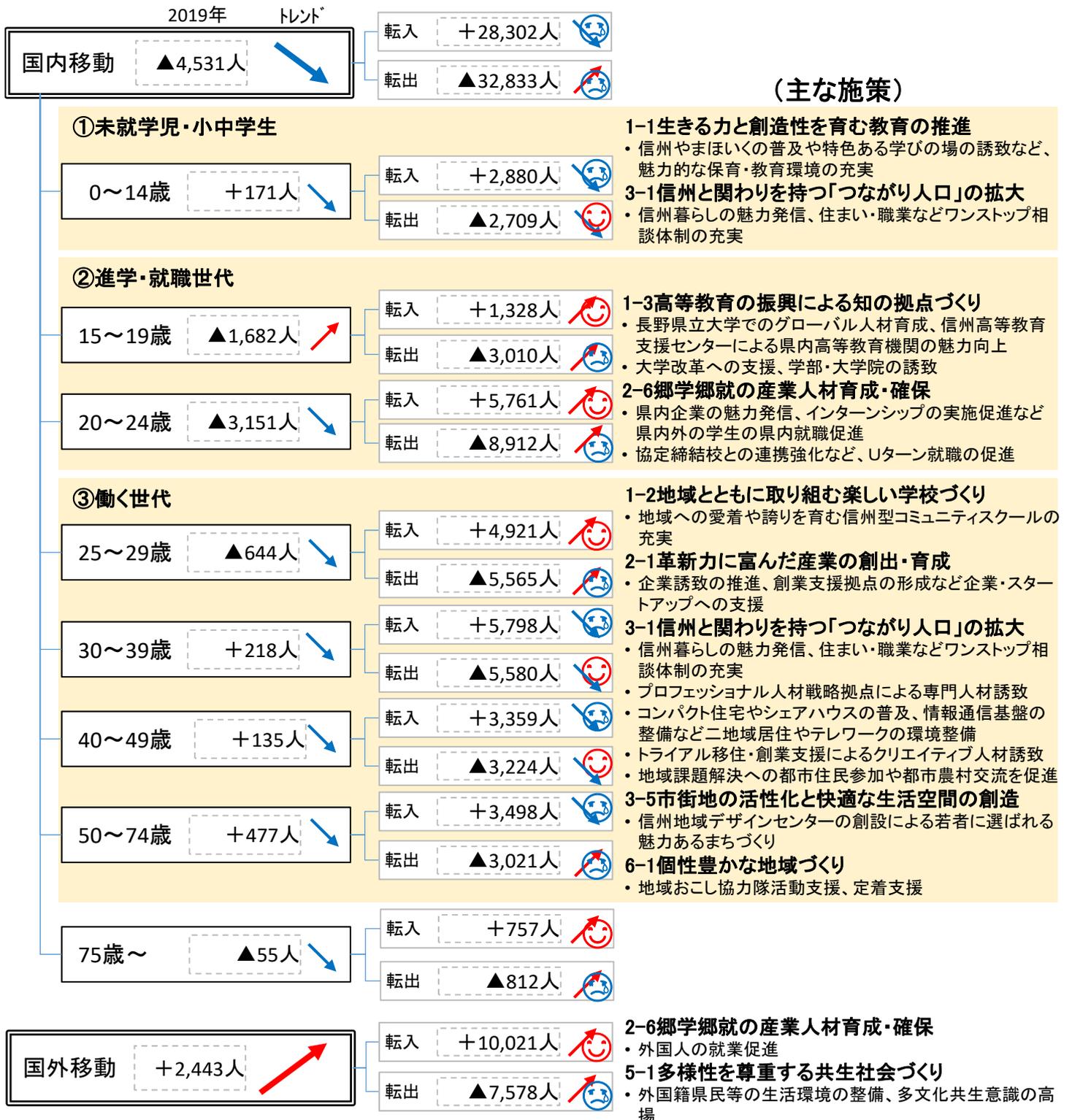
重点目標3「社会増減」 政策評価

人口の社会増を実現 《社会増減》 長野県への転入と 長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	実績値	▲739人	▲2,088人	社会増

(目標値の考え)

2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

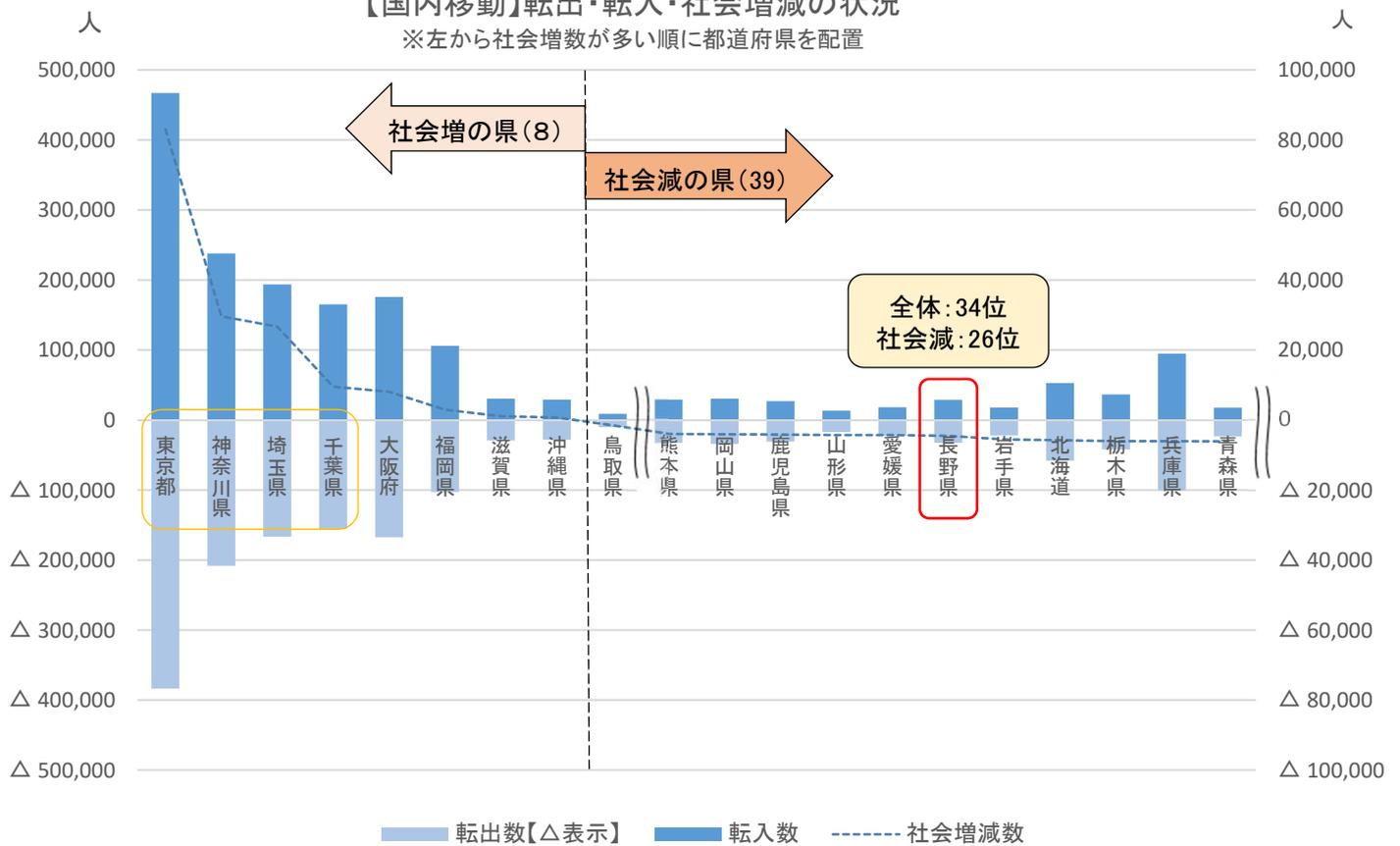
【凡例】破線囲みは2019年度単年の社会増減数 矢印は、2015年→2019年の増減傾向



重点目標3「社会増減」 政策評価

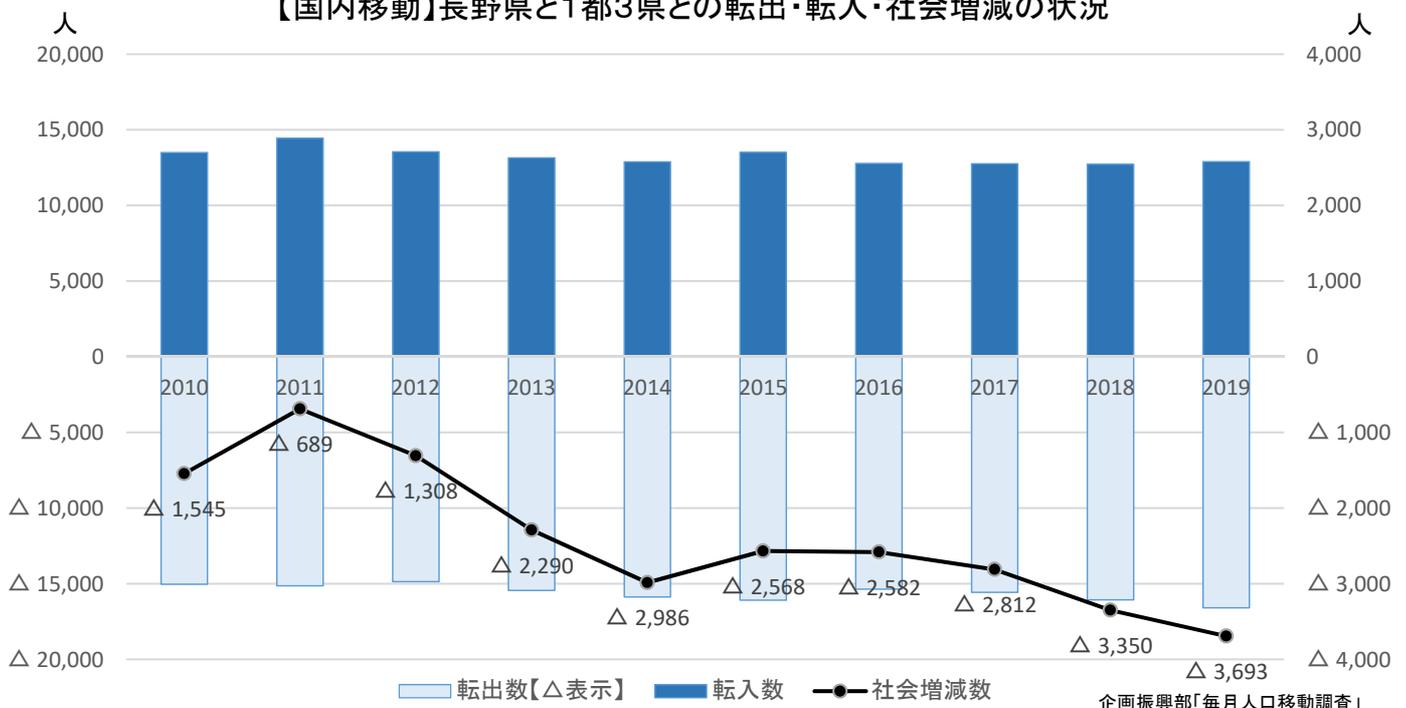
【国内移動】転出・転入・社会増減の状況

※左から社会増数が多い順に都道府県を配置



※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【国内移動】長野県と1都3県との転出・転入・社会増減の状況



企画振興部「毎月人口移動調査」

- 都道府県別の「国内移動」を見ると、本県は、社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から26位となっている。
- 本県と1都3県の移動状況をみると、2011年度以降、社会減の幅が拡大しており、1都3県への人口流出に歯止めがかからない状況である。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>【国内移動】</p> <p>①未就学児・小中学生</p>	
<p>1-1生きる力と創造性を育む教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 信州やまほいくの普及や特色ある学びの場の誘致など、魅力的な保育・教育環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■信州やまほいく実践団体の認定数↗ 72件（2015年度）→210件（2019年度） ○山村留学受入児童生徒数↗ 129人（2015年度）→137人（2019年度）
<p>3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住の促進に向け、多様なニーズに応じた信州ならではの暮らしの魅力発信、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実等 	<ul style="list-style-type: none"> □移住者数↗ 1,758人（2015年度）→2,323人(2019年度) ○行政サポート移住者数↗ 927人(2015年度)→1,493人(2019年度)
<p>②進学・就職世代</p>	
<p>1-3高等教育の振興による知の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県立大学でのグローバル人材の育成や、信州高等教育支援センターによる県内高等教育機関の魅力向上 大学改革への支援、東京圏の大学のサテライトキャンパスの誘致 	<ul style="list-style-type: none"> □県内私立大学の定員充足率↗ 98.0%（2015年度）→103.9%(2020年度) ○県内国立大学の定員充足率↘ 104.5%(2015年度)→103.0%(2020年度) ○大学進学者の県内大学進学率↗ 17.4%(2015年度)→18.3%(2019年度) □県内大学の収容力↗ 16.3%（2015年度）→19.4%(2019年度)
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進 協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進 	<ul style="list-style-type: none"> □県内公立高校卒業生の県内就職率↘ 91.3%（2015年度）→90.8%（2019年度） ○県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率↘ 91.2%（2015年度）→90.2%（2019年度） ■県内専門学校卒業生の県内就職率↘ 81.6%(2015年度)→81.1%(2019年度) ■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 17.5%(2015年度)→35.2%(2019年度) □県内大学卒業生の県内就職率↗ 56.0%（2015年度）→56.2%(2019年度) □県内出身学生のUターン就職率↘ 38.0%（2015年度）→35.3%(2019年度)

現状分析・評価

【現状分析】

・社会増は維持したが、転入数は減少（対前年比 122人減）し、転出数は増加（対前年比 7人増）したため、社会増の幅は縮小（対前年比 129人減）した。

【評価】

- ・信州やまほいくは実施団体が増加しており、認可外の13施設でおよそ半数に当たる126人の園児が県外から移住し入園している。
- ・特色ある保育や学びの場の普及により、県外から一定数の子どもが入学・入園し、これに伴い親世代も転入している。
- ・将来の移住に結びつく可能性がある山村留学は、受入児童生徒数が増加傾向。

【評価】

- ・市町村窓口アンケートを分析すると、全移住者数のうち少なくとも7.9%が14歳以下の子どもと推計。
- ・子ども世代の転入は親の帯同が主であると想定できることから、当該世代の転入増加のため更なる取組の推進が必要。

【現状分析】

- ・15～19歳の転出数は転入数の2.3倍となっており、社会減の傾向は続いていたが、その幅は縮小（対前年比 181人増）となった。
- ・20～24歳の転出数は転入数の1.5倍となっており、社会減の幅は拡大（対前年比 311人増）した。とりわけ、女性の転入数が少なく、社会減が男性の1.5倍となっている。

【評価】

- ・県内大学の定員総数は、国公立大学2,938人、私立大学946人、私立短大1,385人であり、定員充足率は県内大学において100%超を維持。私立短大では80%超を維持（対前年度▲2.1ポイント）。魅力発信や大学改革への支援等により、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。
- ・サテライトキャンパスの誘致は実現できていないが、長野県立大学の開学や公立及び私立大学の学科定員の見直し、私立大学の学部新設による定員増加により県内大学の収容力は向上（対前年度0.8ポイント上昇、入学者数92人増）。

【評価】

- ・県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率は90%を超えており、2019年度は公立高校卒業生2,753人、私立高校卒業生332人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策により、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。
- ・県内大学卒業生の県内就職率は増加傾向で、2019年度は1,251人が県内で就職。ただし、県内就職率の目標である65%（2022年度）の達成に向けては、県内大学卒業生を県内に留め置く更なる取組の推進が必要。
- ・県内出身学生のUターン就職率は、35～40%の間を推移。女性のUターン就職率が低く、目標とする45%（2022年度）の達成に向けては、県内出身者を呼び戻す更なる取組の推進が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
③働く世代	
1-2地域とともに取り組む楽しい学校づくり ・地域への愛着や誇りを育む信州型コミュニティスクールの設置や信州学の充実	○信州型コミュニティスクール設置数↗ 371校(2015年度)→544校(2019年度) 67.6%⇒100%
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・金融機関等と連携した戦略的な企業誘致の推進、創業支援拠点の形成など起業・スタートアップへの支援	□企業立地件数(工場・研究所)↗ 26件(2015年)→30件(2019年) □税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数↘ 3件(2015年度)→1件(2019年度) □開業率↘ 3.97%(2015年度)→3.29%(2018年度) ○起業者のうち女性の割合(2017年度) 長野県16.7%(全国45位) 全国平均19.3% ○創業サポートオフィス相談件数↗ 415件(2015年度)→902件(2019年度)
3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大【再掲】 ・移住の促進に向け、多様なニーズに応じた信州ならではの暮らしの魅力発信、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実等 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致 ・つながり人口の拡大に向け、コンパクト住宅やシェアハウスの普及、情報通信基盤の整備など、二地域居住やテレワークが可能な環境整備 ・トライアル移住・創業支援によりICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進 ・地域課題解決への都市住民の参画や都市農村交流を促進	□移住者数↗ 1,758人(2015年度)→2,323人(2019年度) ○行政サポート移住者数↗ 927人(2015年度)→1,493人(2019年度) ■おためし移住件数(累計)↗ 8件(2015年度)→56件(2019年度) ■空き家バンク物件登録件数(累計)↗ 1,078件(2015年度)→2,348件(2019年度) ■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数(累計)↗ 58人(2015年度)→1,541人(2019年度) ■週末信州人等登録者数(累計)↗ 13人(2016年度)→251人(2019年度) ■ふるさとテレワーカー数↗ 56人(2015年度)→607人(2019年度) ○リゾートテレワーク実施者数↗ 33人(2018年度)→231人(2019年度) ○おためしナガノ応募者数↗ 16組31名(2015年度)→34組44名(2019年度) ※実施56組のうち拠点維持37組(2015~2019年度) □都市農村交流人口↘ 604,427人(2015年度)→580,179人(2019年度)

現状分析・評価

【現状分析】

- ・ 25～29歳の転出数が増加（対前年比 388人増）し、社会減の幅は拡大（対前年比 326人増）した。
- ・ 30～34歳の転入数が減少（対前年比 217人減）し、社会減に転じた。

【評価】

・ 2017年度にすべての小中学校で信州型コミュニティスクールを設置、引き続き地域との連携を進める。また、すべての県立高校で信州学を実施。

【評価】

・ 2019年度の企業立地件数は米中貿易摩擦の影響で海外需要が落ち込む中、30件（うち県の助成を受けた事業者8件の新規常勤雇用数（計画）：128人）となり、新たな就業機会の創出により当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・ 創業相談は増加傾向で機運は高まっているが、長野県の開業率は、目標値6%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（4.41%（2018年））と比べても低い状況。起業・スタートアップ支援策の成果が十分表れていない。特に、女性の起業者の割合は全国45位と低く、創業を目指す女性が着実に開業できる支援が必要。

【評価】

・ 2019年度の移住者数も2,000人を上回り増加傾向。信州暮らしの魅力発信やきめ細かな相談対応など移住促進策により転入数増の一定の成果が表れているものの、目標の2,900人（2022年度）達成に向けては更なる取組の推進が必要。

・ 2015年に創設したプロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート件数が1,541件まで増加し、うち2019年度のマッチング成約件数は129件（県外80件・県内49件）と、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・ 県内の様々な地域や人と関わりを持つことにより、将来的に移住・定住することが期待できる「つながり人口」については、都市部等のほか県内にも生活拠点を置く「週末信州人」、地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行う「ふるさとテレワーカー」や、リゾート地に滞在し、仕事をしながら休暇を楽しむ「リゾートテレワーク」実施者が増加し、実際に定住者が生まれている。

・ また、トライアル移住への参加者は延べ95人（2015～2019年度）おり、専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材誘致策は着実に進展し、転入増に寄与している。

・ 一方で、都市農村交流人口は伸び悩んでおり、目標の690,000人（2022年度）に向けては、工夫や新たな取組が必要。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>3-5市街地の活性化と快適な生活空間の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを公・民・学が連携して支援する「信州地域デザインセンター」の創設により、若者に選ばれる魅力あるまちづくりを推進 	<p>○市町村と協働のまちづくり実施件数 19箇所（2019年度）</p>
<p>6-1個性豊かな地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊などの活動支援、地域に定着するための情報提供・相談体制の充実 	<p>□地域おこし協力隊員の定着率^ア 73.7%（2015年度）→ 77.4%（2019年度）</p> <p>■地域おこし協力隊員数^ア 205人（2015年度）→ 344人（2019年度）</p>
<p>【国外移動】</p> <p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制改革等により必要な分野における海外人材の活躍促進や、留学生の地元企業への就職を促進 <p>5-1多様性を尊重する共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援体制の充実、情報ツールの多言語化など外国籍県民等の生活環境の整備、多文化共生意識の高揚 	<p>○在住外国人数の推移^ア 30,443人（2015年度）→37,533人(2019年度)</p> <p>○外国人労働者数の推移^ア 12,709人（2015年度）→20,015人（2019年度）</p>

現状分析・評価

【評価】

・2019年8月の開設以降、26市町村（36箇所）からまちづくりの相談を受け、2019年度は17市町村（19箇所）で支援を開始。若者を含めた多くの方に選ばれる魅力あるまちづくりを各地で進めている。

【評価】

・地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率は上昇傾向で目標値（2022年：75%）を上回っており、2019年度の県内定住者数は96人と転入増に寄与している。

【現状分析】

・転出数は増加（対15年 1,747人増）しているものの、転入数の増加（対15年 2,725人増）がそれを上回り、人口の社会増が拡大している。

【評価】

・外国人県民の数は年々増加し、定住化が進む一方、技能実習、特定活動（冬季スキー場関連事業など）が年々増加。平成31年4月の改正入管法の施行により外国人は地域の経済活動を支える大きな力となり更なる増加が見込まれることから、共生社会づくりに向けた更なる取組が必要。